

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,415	固定負債	8,342
有形固定資産	13,821	地方債等	7,360
事業用資産	8,372	長期未払金	-
土地	1,141	退職手当引当金	519
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	233
立木竹	-	その他	230
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,005
建物	14,505	1年内償還予定地方債等	857
建物減価償却累計額	△8,335	未払金	5
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	232	前受金	-
工作物減価償却累計額	△46	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	86
船舶	1	預り金	19
船舶減価償却累計額	△0	その他	38
船舶減損損失累計額	-	負債合計	9,347
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	17,981
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△8,881
航空機	-	他団体出資等分	5
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3		
その他減価償却累計額	△2		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	875		
インフラ資産	5,293		
土地	925		
土地減損損失累計額	-		
建物	298		
建物減価償却累計額	△76		
建物減損損失累計額	-		
工作物	51,980		
工作物減価償却累計額	△49,091		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,257		
物品	1,012		
物品減価償却累計額	△857		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	35		
ソフトウェア	5		
その他	30		
投資その他の資産	1,559		
投資及び出資金	120		
有価証券	12		
出資金	108		
その他	-		
長期延滞債権	75		
長期貸付金	15		
基金	1,370		
減債基金	-		
その他	1,370		
その他	-		
徴収不能引当金	△20		
流動資産	3,037		
現金預金	420		
未収金	25		
短期貸付金	2		
基金	2,564		
財政調整基金	1,830		
減債基金	734		
棚卸資産	-		
その他	31		
徴収不能引当金	△5		
繰延資産	-		
資産合計	18,452	純資産合計	9,104
		負債及び純資産合計	18,452

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,866
業務費用	3,870
人件費	1,499
職員給与費	1,236
賞与等引当金繰入額	86
退職手当引当金繰入額	17
その他	160
物件費等	2,224
物件費	1,473
維持補修費	67
減価償却費	624
その他	60
その他の業務費用	147
支払利息	57
徴収不能引当金繰入額	7
その他	82
移転費用	4,997
補助金等	2,576
社会保障給付	1,748
他会計への繰出金	463
その他	211
経常収益	627
使用料及び手数料	126
その他	501
<b>純経常行政コスト</b>	<b>8,240</b>
臨時損失	135
災害復旧事業費	120
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	12
その他	0
臨時利益	23
資産売却益	23
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>8,351</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,445	16,782	△8,352	15
純行政コスト(△)	△8,351		△8,351	-
財源	8,979		8,979	-
税金等	6,290		6,290	-
国県等補助金	2,689		2,689	-
本年度差額	628		628	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,158	△1,158	
有形固定資産等の増加		2,028	△2,028	
有形固定資産等の減少		△1,217	1,217	
貸付金・基金等の増加		380	△380	
貸付金・基金等の減少		△34	34	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	41	41		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△10			△10
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	659	1,199	△530	△10
本年度末純資産残高	9,104	17,981	△8,881	5

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,173
業務費用支出	3,194
人件費支出	1,481
物件費等支出	1,576
支払利息支出	57
その他の支出	80
移転費用支出	4,978
補助金等支出	2,576
社会保障給付支出	1,748
他会計への繰出支出	463
その他の支出	192
業務収入	8,961
税込等収入	6,293
国県等補助金収入	2,174
使用料及び手数料収入	126
その他の収入	368
臨時支出	130
災害復旧事業費支出	120
その他の支出	11
臨時収入	64
業務活動収支	722
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,816
公共施設等整備費支出	1,436
基金積立金支出	379
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	485
国県等補助金収入	452
基金取崩収入	5
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	24
その他の収入	4
投資活動収支	△1,331
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	816
地方債等償還支出	816
その他の支出	-
財務活動収入	1,037
地方債等発行収入	1,037
その他の収入	-
財務活動収支	220
本年度資金収支額	△388
前年度末資金残高	791
比例連結割合変更に伴う差額	△1
本年度末資金残高	401

前年度末歳計外現金残高	19
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	420

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 13年～50年  
工作物 8年～60年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。）
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実  
質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討  
し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を  
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関  
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込  
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、上記には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

## その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 重要な後発事象

なし

## 4. 偶発債務

なし

## 5. 追加情報

連結財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
老人福祉施設事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
屠畜場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
大島地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.865%
奄美群島広域事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.242%
奄美群島広域事務組合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.288%
大島農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	32.468%
奄美大島地区介護保険一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.910%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.682%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.425%
鹿児島県市町村総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.385%
鹿児島県市町村総合事務組合(消防補償等)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.196%
鹿児島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.170%
鹿児島県市町村総合事務組合(緊急医療事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.676%

## 連結方法について

・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業特別会計 他会計繰入金 463百万円

・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

#### 出納整理期間及び会計年度末の計数について

・地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

#### 表示単位未満の金額について

・百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	15,778	1,328	349	16,757	8,384	365	-	-	8,373
土地	1,124	18	1	1,141	-	-	-	-	1,141
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,093	417	4	14,506	8,335	352	-	-	6,171
工作物	212	20	-	232	46	13	-	-	187
船舶	1	-	0	1	0	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	-	0	3	2	-	-	-	0
建設仮勘定	345	873	344	875	-	-	-	-	875
インフラ資産	53,924	680	144	54,459	49,167	201	-	-	5,293
土地	911	14	-	925	-	-	-	-	925
建物	217	80	-	298	76	8	-	-	222
工作物	51,916	64	-	51,980	49,091	193	-	-	2,889
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	880	521	144	1,257	-	-	-	-	1,257
物品	1,009	6	2	1,013	857	39	-	-	156
合計	70,711	2,013	495	72,229	58,408	605	-	-	13,822

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,087	2,264	746	1,496	971	68	1,742	8,373
土地	180	219	107	79	135	-	421	1,141
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	893	1,958	639	539	786	43	1,313	6,171
工作物	15	76	-	13	50	25	8	187
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	-	10	-	864	-	-	-	875
インフラ資産	2,180	114	32	-	2,918	-	49	5,293
土地	534	114	32	-	196	-	49	925
建物	198	-	-	-	24	-	-	222
工作物	191	-	-	-	2,699	-	0	2,889
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,257	-	-	-	-	-	-	1,257
物品	1	56	1	17	6	70	6	156
合計	3,268	2,433	779	1,512	3,894	138	1,797	13,822